

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第100期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 本田技研工業株式会社

【英訳名】 HONDA MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役 代表執行役社長 三部 敏 宏

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目1番1号

【電話番号】 (03)3423-1111 大代表

【事務連絡者氏名】 経理財務統括部経理部長 川 口 正 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目1番1号

【電話番号】 (03)3423-1111 大代表

【事務連絡者氏名】 経理財務統括部経理部長 川 口 正 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第3四半期 連結累計(会計)期間	第100期 第3四半期 連結累計(会計)期間	第99期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上収益 (百万円)	12,523,490 (4,438,186)	14,999,492 (5,390,100)	16,907,725
税引前利益 (百万円)	859,377	1,264,524	879,565
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	583,169 (244,655)	869,609 (253,308)	651,416
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	931,267	1,302,313	1,081,429
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	11,100,958	12,055,225	11,184,250
総資産額 (百万円)	24,142,591	27,429,756	24,670,067
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円) (親会社の所有者に帰属)	114.13 (48.16)	176.78 (52.04)	128.01
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円) (親会社の所有者に帰属)	114.13	176.78	128.01
親会社所有者帰属持分比率 (%)	46.0	43.9	45.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,712,756	421,719	2,129,022
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	584,691	541,421	678,060
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,318,812	502,675	1,468,359
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,595,087	4,344,475	3,803,014

(注) 1 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいています。

2 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

3 売上収益には、消費税等は含まれていません。

4 当社は、2023年9月30日を基準日、2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。基本的小および希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(親会社の所有者に帰属)については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社、連結子会社および持分法適用会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主な会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した重要なリスク事象はありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社、連結子会社および持分法適用会社が判断したものであり、将来生じうる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意ください。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の連結売上収益は、四輪事業における増加や為替換算による増加影響などにより、14兆9,994億円と前年同期に比べ19.8%の増収となりました。

営業利益は、品質関連費用を含む諸経費の増加などはあったものの、売価およびコスト影響による利益増や販売影響による利益増などにより、1兆763億円と前年同期に比べ46.7%の増益となりました。税引前利益は、1兆2,645億円と前年同期に比べ47.1%の増益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、8,696億円と前年同期に比べ49.1%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(二輪事業)

第3四半期 連結累計期間	Hondaグループ販売台数				連結売上台数			
	2022年度 (千台)	2023年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)	2022年度 (千台)	2023年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)
二輪事業計	14,285	13,961	324	2.3	9,570	9,103	467	4.9
日本	179	181	2	1.1	179	181	2	1.1
北米	339	374	35	10.3	339	374	35	10.3
欧州	223	324	101	45.3	223	324	101	45.3
アジア	12,310	11,884	426	3.5	7,595	7,026	569	7.5
その他	1,234	1,198	36	2.9	1,234	1,198	36	2.9

二輪事業の外部顧客への売上収益は、為替換算による増加影響などにより、2兆3,580億円と前年同期に比べ7.1%の増収となりました。営業利益は、品質関連費用を含む諸経費の増加などはあったものの、売価およびコスト影響による利益増などにより、4,115億円と前年同期に比べ9.3%の増益となりました。

Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車(二輪車・ATV・Side-by-Side)販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

(四輪事業)

第3四半期 連結累計期間	Hondaグループ販売台数				連結売上台数			
	2022年度 (千台)	2023年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)	2022年度 (千台)	2023年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)
四輪事業計	2,740	3,114	374	13.6	1,712	2,099	387	22.6
日本	389	428	39	10.0	343	380	37	10.8
北米	860	1,211	351	40.8	860	1,211	351	40.8
欧州	63	68	5	7.9	63	68	5	7.9
アジア	1,341	1,307	34	2.5	359	340	19	5.3
その他	87	100	13	14.9	87	100	13	14.9

四輪事業の外部顧客への売上収益は、連結売上台数の増加などにより、9兆9,724億円と前年同期にくらべ29.1%の増収となりました。営業利益は、品質関連費用を含む諸経費の増加などはあったものの、販売影響による利益増や売価およびコスト影響による利益増などにより、4,605億円と前年同期にくらべ307.8%の増益となりました。

Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。また、当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジット等が、IFRSにおいてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して連結子会社を通して提供された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上収益に計上されないため、連結売上台数には含めていませんが、Hondaグループ販売台数には含めています。

(金融サービス事業)

金融サービス事業の外部顧客への売上収益は、為替換算による増加影響などにより、2兆3,861億円と前年同期にくらべ5.5%の増収となりました。営業利益は、為替影響などはあったものの、諸経費の増加などにより、2,048億円と前年同期にくらべ7.0%の減益となりました。

(パワープロダクツ事業及びその他の事業)

第3四半期 連結累計期間	Hondaグループ販売台数 / 連結売上台数			
	2022年度 (千台)	2023年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)
パワープロダクツ 事業計	4,121	2,548	1,573	38.2
日本	267	204	63	23.6
北米	1,724	684	1,040	60.3
欧州	773	481	292	37.8
アジア	1,047	942	105	10.0
その他	310	237	73	23.5

パワープロダクツ事業及びその他の事業の外部顧客への売上収益は、パワープロダクツ事業の連結売上台数の減少などにより、2,828億円と前年同期にくらべ15.9%の減収となりました。営業損失は、パワープロダクツ事業の販売影響による利益減などにより、4億円と前年同期にくらべ245億円の減益となりました。なお、パワープロダクツ事業及びその他の事業に含まれる航空機および航空機エンジンの営業損失は、245億円と前年同期にくらべ58億円の悪化となりました。

Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社のパワープロダクツ販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社のパワープロダクツ販売台数です。なお、当社は、パワープロダクツを販売している持分法適用会社を有しないため、パワープロダクツ事業においては、Hondaグループ販売台数と連結売上台数に差異はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、4兆3,444億円と前連結会計年度末にくらべ5,414億円の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と、その前年同期に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、4,217億円となりました。この営業活動によるキャッシュ・インフローは、顧客からの現金回収の増加などはあったものの、部品や原材料の支払いや金融サービスに係る債権の増加などにより、前年同期にくらべ1兆2,910億円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は、5,414億円となりました。この投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、持分法で会計処理されている投資の取得による支出の増加などはあったものの、有形固定資産の取得による支出の減少などにより、前年同期にくらべ432億円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果増加した資金は、5,026億円となりました。この財務活動によるキャッシュ・インフローは、資金調達による収入の増加などにより、前年同期にくらべ1兆8,214億円の増加となりました。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、統合報告書「Honda Report 2023」を策定し、新たに、2030年ROIC(投下資本利益率)(注1)目標を10%以上と設定しました。当社は、これまで公表してきた2025年ROS(売上高営業利益率)目標に対して、事業体質の強化によりキャッシュ創出力を高めるとともに、変革に向けた戦略的な資源投入と株主還元の最適なバランスを保ち、持続的な成長と資本効率の向上をめざします。

(注) 1 (親会社の所有者に帰属する当期利益+支払利息(金融事業を除く事業会社))÷投下資本(注2)

2 親会社の所有者に帰属する持分+有利子負債(金融事業を除く事業会社)、期首期末平均により算出しています。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社および連結子会社の研究開発支出および要約四半期連結損益計算書に計上されている研究開発費の金額はそれぞれ6,512億円、6,313億円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社および連結子会社の研究開発活動の状況における変更の内容は次のとおりです。

当社は電動事業のさらなる強化、加速をはかるため、電動事業の強化に向けて2022年4月に発足した事業開発本部をベースとし、電動事業開発本部を発足しました。この本部に、四輪事業に関わる事業戦略機能と電気自動車(EV)の商品開発機能、ならびに二輪・パワープロダクツ事業に関わる電動領域の戦略および開発機能を集約し、「電動事業のさらなる加速」とモビリティの拡がりによる「新たな価値創造」の実現をめざしていきます。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,086,000,000
計	7,086,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,434,285,290	5,434,285,290	東京証券取引所 プライム市場 ニューヨーク証券取引所	単元株式数100株
計	5,434,285,290	5,434,285,290	-	-

(注) ADR(米国預託証券)をニューヨーク証券取引所に上場しています。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日 (注)	3,622,856	5,434,285	-	86,067	-	170,313

(注) 株式分割(1:3)によるものです。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 582,143,400	-	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 20,634,800	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,830,651,100	48,306,511	同上
単元未満株式	普通株式 855,990	-	-
発行済株式総数	5,434,285,290	-	-
総株主の議決権	-	48,306,511	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬B I P (Board Incentive Plan)信託(以下「B I P 信託」という。)が所有する当社株式2,379,100株(議決権の数23,791個)および証券保管振替機構名義の株式7,500株(議決権の数75個)が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株およびB I P 信託が所有する当社株式13株が含まれています。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本田技研工業(株)	東京都港区南青山 二丁目1番1号	582,143,400	-	582,143,400	10.71
武蔵精密工業(株)	愛知県豊橋市植田町 字大膳39番地の5	2,397,900	2,045,200	4,443,100	0.08
(株)スチールセンター	東京都千代田区内神田 三丁目6番2号	1,980,000	2,045,200	4,025,200	0.07
(株)山田製作所	群馬県桐生市広沢町 一丁目2757番地	3,600,000	353,200	3,953,200	0.07
(株)ジーテクト	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町一丁目11番地20	1,434,000	2,062,300	3,496,300	0.06
日立アステモ(株)	茨城県ひたちなか市高場 2520番地	3,000,000	-	3,000,000	0.06
(株)アイキテック	愛知県知多郡東浦町大字 森岡字栄東1番地1	1,264,900	447,000	1,711,900	0.03
総合事務サービス(株)	東京都港区南青山 二丁目1番1号	3,000	-	3,000	0.00
(株)ホンダカーズ博多	福岡県糟屋郡新宮町 美咲一丁目5番2号	2,100	-	2,100	0.00
計	-	595,825,300	6,952,900	602,778,200	11.09

(注) 1 武蔵精密工業(株)他4社の他人名義所有株式数は企業持株会加入によるもので、その名称は「ホンダ取引先企業持株会」、住所は「東京都港区南青山二丁目1番1号」です。

2 各社の自己名義所有株式数および他人名義所有株式数は、100株未満を切捨て表示しています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(IAS第34号)に準拠して作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)および当第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)の要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2023年12月31日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	5	3,803,014	4,320,707
営業債権		1,060,271	1,161,001
金融サービスに係る債権		1,899,493	2,279,960
その他の金融資産		263,892	151,897
棚卸資産		2,167,184	2,339,652
その他の流動資産		384,494	498,795
流動資産合計		9,578,348	10,752,012
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		915,946	1,102,724
金融サービスに係る債権		3,995,259	5,128,976
その他の金融資産		855,070	917,042
オペレーティング・リース資産	6	4,726,292	4,887,194
有形固定資産	7	3,168,109	3,061,316
無形資産		870,900	934,260
繰延税金資産		105,792	132,291
その他の非流動資産		454,351	513,941
非流動資産合計		15,091,719	16,677,744
資産合計		24,670,067	27,429,756

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2023年12月31日)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
営業債務		1,426,333	1,386,271
資金調達に係る債務		3,291,195	3,778,750
未払費用		419,570	473,881
その他の金融負債		324,110	294,659
未払法人所得税		86,252	121,199
引当金	8	362,701	570,878
その他の流動負債		741,963	798,757
流動負債合計		6,652,124	7,424,395
非流動負債			
資金調達に係る債務		4,373,973	5,391,323
その他の金融負債		288,736	299,724
退職給付に係る負債		255,852	268,253
引当金	8	270,169	332,324
繰延税金負債		877,300	864,535
その他の非流動負債		449,622	514,565
非流動負債合計		6,515,652	7,670,724
負債合計		13,167,776	15,095,119
資本			
資本金		86,067	86,067
資本剰余金		185,589	205,627
自己株式		484,931	697,506
利益剰余金		9,980,128	10,608,372
その他の資本の構成要素		1,417,397	1,852,665
親会社の所有者に帰属する持分合計		11,184,250	12,055,225
非支配持分		318,041	279,412
資本合計		11,502,291	12,334,637
負債及び資本合計		24,670,067	27,429,756

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	9	12,523,490	14,999,492
営業費用			
売上原価		10,045,494	11,737,724
販売費及び一般管理費		1,142,140	1,553,992
研究開発費		601,913	631,391
営業費用合計		11,789,547	13,923,107
営業利益		733,943	1,076,385
持分法による投資利益		148,887	67,267
金融収益及び金融費用			
受取利息		48,023	120,827
支払利息		25,214	32,036
その他(純額)		46,262	32,081
金融収益及び金融費用合計		23,453	120,872
税引前利益		859,377	1,264,524
法人所得税費用		225,503	339,833
四半期利益		633,874	924,691
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		583,169	869,609
非支配持分		50,705	55,082
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)			
基本的小よび希薄化後	12	114円13銭	176円78銭

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

注記 番号	前第3 四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	633,874	924,691
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	12	3
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	34,472	24,361
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	1,428	3,739
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	817	255
在外営業活動体の為替換算差額	345,693	420,937
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	41,495	41,270
その他の包括利益(税引後)合計	350,459	441,843
四半期包括利益	984,333	1,366,534
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	931,267	1,302,313
非支配持分	53,066	64,221

【第3四半期連結会計期間】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	9	4,438,186	5,390,100
営業費用			
売上原価		3,539,583	4,215,973
販売費及び一般管理費		397,362	567,118
研究開発費		220,750	227,197
営業費用合計		4,157,695	5,010,288
営業利益		280,491	379,812
持分法による投資利益		65,941	543
金融収益及び金融費用			
受取利息		22,998	42,982
支払利息		9,564	12,141
その他(純額)		16,320	25,957
金融収益及び金融費用合計		2,886	4,884
税引前利益		343,546	385,239
法人所得税費用		78,411	114,473
四半期利益		265,135	270,766
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		244,655	253,308
非支配持分		20,480	17,458
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)			
基本のおよび希薄化後	12	48円16銭	52円04銭

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	265,135	270,766
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	1	1
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	6,737	25,114
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	319	1,541
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	76	684
在外営業活動体の為替換算差額	572,014	347,489
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	27,653	10,663
その他の包括利益(税引後)合計	606,648	384,124
四半期包括利益	341,513	113,358
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	345,614	122,273
非支配持分	4,101	8,915

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2022年4月1日残高	86,067	185,495	328,309	9,539,133	990,438	10,472,824	299,722	10,772,546
四半期包括利益								
四半期利益				583,169		583,169	50,705	633,874
その他の包括利益(税引後)					348,098	348,098	2,361	350,459
四半期包括利益合計				583,169	348,098	931,267	53,066	984,333
利益剰余金への振替				262	262	-		-
所有者との取引等								
配当金の支払額	13			213,475		213,475	50,682	264,157
自己株式の取得			90,005			90,005		90,005
自己株式の処分			263			263		263
株式報酬取引		84				84		84
所有者との取引等合計		84	89,742	213,475		303,133	50,682	353,815
2022年12月31日残高	86,067	185,579	418,051	9,908,565	1,338,798	11,100,958	302,106	11,403,064

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2023年4月1日残高	86,067	185,589	484,931	9,980,128	1,417,397	11,184,250	318,041	11,502,291
四半期包括利益								
四半期利益				869,609		869,609	55,082	924,691
その他の包括利益(税引後)					432,704	432,704	9,139	441,843
四半期包括利益合計				869,609	432,704	1,302,313	64,221	1,366,534
利益剰余金への振替				500	500	-		-
所有者との取引等								
配当金の支払額	13			241,865		241,865	63,080	304,945
自己株式の取得			213,012			213,012		213,012
自己株式の処分			437			437		437
株式報酬取引		66				66		66
資本取引及びその他		20,104			3,064	23,168	39,770	16,602
所有者との取引等合計		20,038	212,575	241,865	3,064	431,338	102,850	534,188
2023年12月31日残高	86,067	205,627	697,506	10,608,372	1,852,665	12,055,225	279,412	12,334,637

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	859,377	1,264,524
減価償却費、償却費及び減損損失 (オペレーティング・リース資産除く)	536,890	603,367
持分法による投資利益	148,887	67,267
金融収益及び金融費用	62,159	102,083
金融サービスに係る利息収益及び利息費用	113,821	113,840
資産及び負債の増減		
営業債権	65,377	90,595
棚卸資産	118,123	76,415
営業債務	122,455	57,560
未払費用	40,187	5,876
引当金及び退職給付に係る負債	42,037	256,484
金融サービスに係る債権	191,359	1,151,028
オペレーティング・リース資産	653,490	79,487
その他資産及び負債	109,352	71,910
その他(純額)	4,953	41,841
配当金の受取額	147,089	143,941
利息の受取額	230,642	406,912
利息の支払額	102,890	181,948
法人所得税の支払及び還付額	325,308	384,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,712,756	421,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	386,751	229,107
無形資産の取得及び内部開発による支出	120,711	163,623
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	14,740	5,049
子会社の売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)	-	2,940
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	10,340	108,882
その他の金融資産の取得による支出	468,123	207,734
その他の金融資産の売却及び償還による収入	386,494	165,816
投資活動によるキャッシュ・フロー	584,691	541,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期資金調達による収入	6,782,961	8,096,458
短期資金調達に係る債務の返済による支出	6,364,866	7,947,417
長期資金調達による収入	482,029	2,420,677
長期資金調達に係る債務の返済による支出	1,817,099	1,490,708
親会社の所有者への配当金の支払額	213,475	241,865
非支配持分への配当金の支払額	40,214	49,160
自己株式の取得及び売却による収支	89,742	212,575
リース負債の返済による支出	58,406	58,860
その他(純額)	-	13,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,318,812	502,675
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	110,903	158,488
現金及び現金同等物の純増減額	79,844	541,461
現金及び現金同等物の期首残高	3,674,931	3,803,014
現金及び現金同等物の四半期末残高	5 3,595,087	4,344,475

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

本田技研工業株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する企業です。当社および連結子会社は、二輪車、四輪車、パワープロダクツなどの開発、製造、販売を世界各国で行っています。また、これらの事業における販売活動をサポートするために、顧客および販売店に対して金融サービス事業を営んでいます。主な生産拠点は、日本、米国、カナダ、メキシコ、中国、インド、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム、ブラジルにあります。

2 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表作成の準拠基準

当社の要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」(IAS第34号)に準拠して作成しており、年次連結財務諸表で要求されているすべての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 機能通貨および表示通貨

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(3) 見積りおよび判断の利用

当社および連結子会社は、要約四半期連結財務諸表を作成するにあたり、会計方針の適用、資産・負債および収益・費用の報告額ならびに偶発資産・偶発債務の開示に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っています。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

なお、これらの見積りや仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの変更による影響は、見積りを変更した報告期間およびその影響を受ける将来の報告期間において認識されます。

当社の要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える見積りおよび判断は、前連結会計年度と同様です。

3 重要性のある会計方針

当社の要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

4 セグメント情報

当社のセグメント情報は、経営組織の形態と製品およびサービスの特性に基づいて4つに区分されています。二輪事業・四輪事業・金融サービス事業の報告セグメントに加え、それ以外の事業セグメントをパワープロダクツ事業及びその他の事業として結合表示しています。

以下のセグメント情報は、独立した財務情報が入手可能な構成単位で区分され、定期的に当社の最高経営意思決定機関により経営資源の配分の決定および業績の評価に使用されているものに基づいています。また、セグメント情報における会計方針は、当社の要約四半期連結財務諸表における会計方針と一致しています。

各事業の主要製品およびサービス、事業形態は以下のとおりです。

事業	主要製品およびサービス	事業形態
二輪事業	二輪車、ATV、Side-by-Side、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
四輪事業	四輪車、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
金融サービス事業	金融	当社製品に関わる販売金融およびリース業・その他
パワープロダクツ事業及びその他の事業	パワープロダクツ、関連部品、その他	研究開発・生産・販売・その他

事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間における当社および連結子会社の事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

	(単位:百万円)						
	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	2,202,355	7,723,596	2,261,049	336,490	12,523,490	-	12,523,490
(2) セグメント間	-	135,426	1,653	20,389	157,468	157,468	-
計	2,202,355	7,859,022	2,262,702	356,879	12,680,958	157,468	12,523,490
営業利益(損失)	376,535	112,934	220,371	24,103	733,943	-	733,943
資産	1,549,384	9,754,332	11,120,960	465,635	22,890,311	1,252,280	24,142,591
減価償却費および償却費	49,966	440,624	695,034	13,906	1,199,530	-	1,199,530
資本的支出	33,651	500,630	1,125,920	8,987	1,669,188	-	1,669,188

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

	(単位:百万円)						
	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	2,358,037	9,972,438	2,386,150	282,867	14,999,492	-	14,999,492
(2) セグメント間	-	148,090	1,940	23,664	173,694	173,694	-
計	2,358,037	10,120,528	2,388,090	306,531	15,173,186	173,694	14,999,492
営業利益(損失)	411,510	460,522	204,842	489	1,076,385	-	1,076,385
資産	1,798,445	11,031,112	12,921,061	525,382	26,276,000	1,153,756	27,429,756
減価償却費および償却費	53,114	490,106	625,466	12,539	1,181,225	-	1,181,225
資本的支出	43,035	372,250	1,737,710	8,847	2,161,842	-	2,161,842

前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間における当社および連結子会社の事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりです。

前第3四半期連結会計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

	(単位:百万円)						
	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	789,673	2,803,404	733,134	111,975	4,438,186	-	4,438,186
(2) セグメント間	-	51,684	472	8,814	60,970	60,970	-
計	789,673	2,855,088	733,606	120,789	4,499,156	60,970	4,438,186
営業利益(損失)	151,760	49,366	67,322	12,043	280,491	-	280,491

当第3四半期連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

	(単位:百万円)						
	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	785,479	3,710,149	809,542	84,930	5,390,100	-	5,390,100
(2) セグメント間	-	63,274	684	7,277	71,235	71,235	-
計	785,479	3,773,423	810,226	92,207	5,461,335	71,235	5,390,100
営業利益(損失)	158,126	159,142	67,840	5,296	379,812	-	379,812

- (注) 1 各セグメントの営業利益(損失)の算出方法は、要約四半期連結損益計算書における営業利益の算出方法と一致しており、持分法による投資利益、金融収益及び金融費用および法人所得税費用を含んでいません。また、各セグメントに直接賦課できない営業費用は、最も合理的な配賦基準に基づいて、各セグメントに配賦しています。
- 2 各セグメントおよび消去又は全社の資産の合計は、要約四半期連結財政状態計算書の総資産と一致しており、持分法で会計処理されている投資、デリバティブ資産および繰延税金資産などを含んでいます。また、消去又は全社に含まれる金額を除く、各セグメントに直接賦課できない資産については、最も合理的な配賦基準に基づいて、各セグメントに配賦しています。
- 3 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。
- 4 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前第3四半期連結会計期間末および当第3四半期連結会計期間末において、それぞれ1,418,600百万円、1,410,833百万円であり、その主な内容は、当社の現金及び現金同等物、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産です。

5 現金及び現金同等物

要約四半期連結財政状態計算書における現金及び現金同等物と要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の調整は、以下のとおりです。

	(単位:百万円)
	当第3四半期連結会計期間末 (2023年12月31日)
要約四半期連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	4,320,707
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	23,768
要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	4,344,475

なお、当第3四半期連結会計期間末における売却目的で保有する資産は、要約四半期連結財政状態計算書において、その他の流動資産に含まれています。

6 オペレーティング・リース資産

オペレーティング・リース資産の取得の金額は、前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において、それぞれ1,123,373百万円、1,735,630百万円です。

オペレーティング・リース資産の売却または処分の金額は、前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において、それぞれ1,081,513百万円、1,184,112百万円です。

7 有形固定資産

有形固定資産の取得の金額は、前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において、それぞれ454,203百万円、275,859百万円です。

有形固定資産の売却または処分は、前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において、それぞれ21,394百万円、26,481百万円です。

8 引当金

当第3四半期連結累計期間における引当金の内訳および増減は、以下のとおりです。

	(単位:百万円)		
	製品保証引当金(注)	その他	合計
2023年4月1日残高	535,099	97,771	632,870
繰入額	461,185	19,925	481,110
取崩額	170,399	17,770	188,169
戻入額	42,844	5,073	47,917
在外営業活動体の為替換算差額	19,275	6,033	25,308
2023年12月31日残高	802,316	100,886	903,202

前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末における引当金の流動負債、非流動負債の残高は、以下のとおりです。

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2023年12月31日)
流動負債	362,701	570,878
非流動負債	270,169	332,324
合計	632,870	903,202

(注) 当社および連結子会社は、将来の製品保証に関連する費用に対して製品保証引当金を認識しています。製品保証に関連する費用には、(i)保証書に基づく無償の補修費用、(ii)主務官庁への届出等に基づく無償の補修費用が含まれています。(i)保証書に基づく無償の補修費用は、製品を販売した時点で認識しており、(ii)主務官庁への届出等に基づく新規の保証項目に関連する費用については、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる場合に、引当金を認識しています。これらの引当金の金額は、過去の補修実績、過去の売上実績、予測発生台数および予測台当たり補修費用等を含む将来の見込みに基づいて見積っており、顧客および販売店からの請求等に応じて取崩されるものです。

9 売上収益

当社のセグメント情報は、要約四半期連結財務諸表注記の「4 セグメント情報」に記載のとおり、4つに区分されています。

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間における仕向地別(外部顧客の所在地別)に分解された売上収益および分解された売上収益と各セグメントの売上収益の関係は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

	(単位:百万円)				
	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	パワープロダクツ事業及びその他の事業	合計
顧客との契約から認識した収益					
日本	79,920	987,604	110,492	70,315	1,248,331
北米	220,528	4,318,570	1,047,600	137,927	5,724,625
欧州	155,111	249,547	-	63,518	468,176
アジア	1,361,906	1,887,402	18	42,773	3,292,099
その他の地域	384,569	271,791	-	21,771	678,131
合計	2,202,034	7,714,914	1,158,110	336,304	11,411,362
その他の源泉から認識した収益(注)	321	8,682	1,102,939	186	1,112,128
合計	2,202,355	7,723,596	2,261,049	336,490	12,523,490

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

	(単位:百万円)				
	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	パワープロダクツ事業及びその他の事業	合計
顧客との契約から認識した収益					
日本	87,105	1,125,423	119,029	69,238	1,400,795
北米	248,090	6,273,811	1,099,439	99,693	7,721,033
欧州	251,914	333,247	-	53,939	639,100
アジア	1,327,762	1,848,824	5	41,581	3,218,172
その他の地域	442,974	372,714	-	18,354	834,042
合計	2,357,845	9,954,019	1,218,473	282,805	13,813,142
その他の源泉から認識した収益(注)	192	18,419	1,167,677	62	1,186,350
合計	2,358,037	9,972,438	2,386,150	282,867	14,999,492

(注) その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号に基づくリース収益およびIFRS第9号に基づく利息収入等が含まれています。

前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間における仕向地別(外部顧客の所在地別)に分解された売上収益および分解された売上収益と各セグメントの売上収益の関係は、以下のとおりです。

前第3四半期連結会計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

					(単位:百万円)
	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	パワープロダクツ事業及びその他の事業	合計
顧客との契約から認識した収益					
日本	29,311	365,508	41,847	27,086	463,752
北米	76,877	1,634,024	323,253	42,250	2,076,404
欧州	61,410	82,835	-	20,367	164,612
アジア	490,976	623,369	9	14,098	1,128,452
その他の地域	130,965	93,275	-	8,112	232,352
合計	789,539	2,799,011	365,109	111,913	4,065,572
その他の源泉から認識した収益(注)	134	4,393	368,025	62	372,614
合計	789,673	2,803,404	733,134	111,975	4,438,186

当第3四半期連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

					(単位:百万円)
	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	パワープロダクツ事業及びその他の事業	合計
顧客との契約から認識した収益					
日本	26,776	442,548	46,639	22,843	538,806
北米	76,045	2,305,289	355,170	25,159	2,761,663
欧州	71,952	114,018	-	13,707	199,677
アジア	460,939	704,086	2	16,023	1,181,050
その他の地域	149,666	136,995	-	7,175	293,836
合計	785,378	3,702,936	401,811	84,907	4,975,032
その他の源泉から認識した収益(注)	101	7,213	407,731	23	415,068
合計	785,479	3,710,149	809,542	84,930	5,390,100

(注) その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号に基づくリース収益およびIFRS第9号に基づく利息収入等が含まれています。

10 公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキーの定義

当社および連結子会社は、公正価値の測定に使われる評価手法における基礎条件を次の3つのレベルに順位付けしています。

レベル1 測定日現在において入手しうる同一の資産または負債の活発な市場における公表価格

レベル2 レベル1に分類される公表価格以外で、当該資産または負債について、直接または間接的に市場で観察可能な基礎条件

レベル3 当該資産または負債について、市場で観察不能な基礎条件

これらの基礎条件に基づき測定された資産および負債の公正価値は、重要な基礎条件のうち、最も低いレベルの基礎条件に基づき分類しています。なお、当社および連結子会社は、資産および負債のレベル間の振替を、振替のあった報告期間の期末日に認識しています。

(2) 公正価値の測定方法

資産および負債の公正価値は、関連市場情報および適切な評価方法を使用して決定しています。

資産および負債の公正価値の測定方法および前提条件は、以下のとおりです。

(現金及び現金同等物、営業債権、営業債務)

これらの公正価値は、短期間で決済されるため、帳簿価額と近似しています。

(金融サービスに係る債権)

金融サービスに係る債権の公正価値は、主に類似の残存契約期間の債権に対し適用される直近の利率を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって測定しています。したがって、金融サービスに係る債権の公正価値の測定は、レベル3に分類しています。

(負債性証券)

負債性証券は、主に投資信託、社債、地方債およびオークション・レート・セキュリティで構成されています。

活発な市場のある投資信託の公正価値は、市場における公表価格に基づいて測定しています。したがって、活発な市場のある投資信託の公正価値の測定は、レベル1に分類しています。

社債や地方債の公正価値は、金融機関等の独自の価格決定モデルに基づき、信用格付けや割引率などの市場で観察可能な基礎条件を用いて測定しています。したがって、社債および地方債の公正価値の測定は、レベル2に分類しています。

当社の連結子会社が保有するオークション・レート・セキュリティはA格からAAA格で、保証機関による保険および教育省や米国政府による再保険がかけられており、約95%は米国政府によって保証されています。オークション・レート・セキュリティの公正価値は、市場で観察可能な基礎条件に加えて、各オークションの成立確率のような市場で観察不能な基礎条件を用いる、第三者機関の評価を使用しています。したがって、オークション・レート・セキュリティの公正価値の測定は、レベル3に分類しています。

(資本性証券)

活発な市場のある資本性証券の公正価値は、市場における公表価格に基づいて測定しています。したがって、活発な市場のある資本性証券の公正価値の測定は、レベル1に分類しています。

活発な市場のない資本性証券の公正価値は、主に割引キャッシュ・フロー法、類似企業比較法またはその他の適切な評価方法を用いて測定しています。したがって、活発な市場のない資本性証券の公正価値の測定は、レベル3に分類しています。なお、活発な市場のない資本性証券について、取得原価が公正価値の最善の見積りを表す場合には、取得原価をもって公正価値としています。

レベル3に区分された資本性証券の公正価値の測定に関する重要な観測不能な基礎条件は、割引キャッシュ・フロー法においては将来キャッシュ・フローの見積りおよび割引率、類似企業比較法においては類似企業の株価純資産倍率です。公正価値は将来キャッシュ・フローの増加(減少)、割引率の低下(上昇)および類似企業の株価純資産倍率の上昇(低下)により増加(減少)します。当該公正価値測定は、適切な権限者に承認された連結決算方針書に従い、当社および連結子会社の経理部門担当者等が評価方法を決定し、公正価値を測定しています。

(デリバティブ)

デリバティブは、主に為替予約、通貨オプション契約、通貨スワップ契約および金利スワップ契約で構成されています。

為替予約および通貨オプション契約の公正価値は、為替レートや割引率、ボラティリティなどの市場で観察可能な基礎条件に基づいて測定しています。通貨スワップ契約および金利スワップ契約の公正価値は、金利や為替レートなどの市場で観察可能な基礎条件を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって測定しています。したがって、デリバティブの公正価値の測定は、レベル2に分類しています。

デリバティブの評価については、契約相手先の信用リスクを考慮しています。

(資金調達に係る債務)

資金調達に係る債務の公正価値は、条件および残存期間の類似する債務に対し適用される現在入手可能な利率を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって測定しています。したがって、資金調達に係る債務の公正価値の測定は、主にレベル2に分類しています。

(3) 経常的に公正価値で測定する資産および負債

前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末における経常的に公正価値で測定する資産および負債の測定値の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度末(2023年3月31日)

				(単位:百万円)
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ				
為替商品	-	29,026	-	29,026
金利商品	-	151,242	-	151,242
その他	-	-	5,700	5,700
合計	-	180,268	5,700	185,968
負債性証券	43,264	53,634	5,074	101,972
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性証券	-	26,555	-	26,555
資本性証券	325,318	-	149,820	475,138
合計	368,582	260,457	160,594	789,633
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ				
為替商品	-	95,412	-	95,412
金利商品	-	141,786	-	141,786
その他	-	5,770	-	5,770
合計	-	242,968	-	242,968
合計	-	242,968	-	242,968

前連結会計年度において、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

当第3四半期連結会計期間末(2023年12月31日)

				(単位:百万円)
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ				
為替商品	-	67,558	-	67,558
金利商品	-	110,230	-	110,230
その他	-	-	5,464	5,464
合計	-	177,788	5,464	183,252
負債性証券	50,066	58,847	4,255	113,168
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性証券	-	29,133	-	29,133
資本性証券	344,524	-	165,459	509,983
合計	394,590	265,768	175,178	835,536
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ				
為替商品	-	75,099	-	75,099
金利商品	-	126,482	-	126,482
その他	-	3,149	-	3,149
合計	-	204,730	-	204,730
合計	-	204,730	-	204,730

当第3四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

当第3四半期連結累計期間において、経常的に公正価値で測定するレベル3の資産および負債について、公正価値の測定が純損益またはその他の包括利益に与える影響に重要なものではありません。

(4) 償却原価で測定する金融資産および金融負債

前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末における償却原価で測定する金融資産および金融負債の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2023年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融サービスに係る債権	5,894,752	5,696,283	7,408,936	7,211,399
負債性証券	85,235	85,235	37,342	37,342
資金調達に係る債務	7,665,168	7,440,205	9,170,073	9,035,735

上記の表には、償却原価で測定する金融資産および金融負債のうち、帳簿価額が公正価値と近似するものを含めていません。

11 偶発債務

損害請求および訴訟

当社および連結子会社は、さまざまな訴訟および損害賠償請求の潜在的な義務を負っています。当社および連結子会社は、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる場合に、引当金を計上しています。当社および連結子会社は、定期的に当該引当金を見直し、訴訟および損害賠償請求の性格や訴訟の進行状況、弁護士の意見などを考慮して、当該引当金を修正しています。

製造物責任(PL)または個人傷害に関する損害賠償請求または訴訟に関して、当社および連結子会社は、一般的な損害や特別な損害について原告側が勝訴した判決による債務および裁判のための費用は、保険および引当金で十分に賄えるものと考えています。いくつかの訴訟では懲罰的な損害賠償が申し立てられています。

弁護士と相談し、現存する訴訟および損害賠償請求に関連する知る限りの全ての要素を考慮した結果、これらの訴訟および損害賠償請求は当社および連結子会社の財政状態および経営成績へ重要な影響を与えるものではないと考えています。

(エアバッグインフレーターに関連する損失)

当社および連結子会社は、エアバッグインフレーターに関連した市場措置を実施しています。当該案件に関連し、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる製品保証費用について、引当金を計上しています。新たな事象の発生等により追加的な引当金の計上が必要となる可能性があります。現時点では、将来の引当金の金額、発生時期を合理的に見積ることができません。

12 1株当たり四半期利益

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間における基本および希薄化後1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)は、以下の情報に基づいて算定しています。なお、前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において、希薄化効果のある重要な潜在的普通株式はありません。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	583,169	869,609
基本的加重平均普通株式数(株)	5,109,858,508	4,919,185,238
基本的1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)	114円13銭	176円78銭

前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間における基本および希薄化後1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)は、以下の情報に基づいて算定しています。なお、前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間において、希薄化効果のある重要な潜在的普通株式はありません。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	244,655	253,308
基本的加重平均普通株式数(株)	5,079,639,617	4,867,319,778
基本的1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)	48円16銭	52円04銭

(注) 当社は、2023年9月30日を基準日、2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。基本および希薄化後1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

13 配当金

配当金支払額

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	111,256	65.00	2022年3月31日	2022年6月6日
2022年11月9日 取締役会	普通株式	102,219	60.00	2022年9月30日	2022年12月5日

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月11日 取締役会	普通株式	99,915	60.00	2023年3月31日	2023年6月6日
2023年11月9日 取締役会	普通株式	141,949	87.00	2023年9月30日	2023年12月5日

14 重要な後発事象

(自己株式の取得および消却)

当社は、2024年2月8日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項および当社定款第36条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項について決議しました。

(1) 自己株式の取得および消却を行う理由

資本効率の向上および機動的な資本政策の実施など

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	普通株式
取得し得る株式の総数	34,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.7%)
株式の取得価額の総額	50,000百万円(上限)
取得期間	2024年3月1日から2024年4月30日まで
取得方法	東京証券取引所における市場買付 1 自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け 2 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け

(3) 消却に係る事項の内容

消却する株式の種類	普通株式
消却する株式の総数	154,285,290株 (発行済株式総数に対する割合 2.8%)
消却予定日	2024年2月29日
消却後の発行済株式総数	5,280,000,000株

15 要約四半期連結財務諸表の発行の承認

要約四半期連結財務諸表の発行は、2024年2月13日に当社の取締役 代表執行役社長である三部敏宏および執行役最高財務責任者である藤村英司によって承認されています。

2 【その他】

(1) 当社は、2023年11月9日の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金を以下のとおりとすることを決議しました。

中間配当金総額	141,949百万円
1株当たりの金額	87円

(2) その他、特記すべき事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年 2月13日

本田技研工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神塚 勲

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 健志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 良祐

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている本田技研工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、本田技研工業株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。